



Q・インフラが教える合併の必要性

A・現状で考えうる災害に対応できる

A 総務部長
清須市である。

Q 所轄「警察署」は、

A 総務部長
名古屋市である。

Q 本町関連・関係機関の次なる施設の、「所在・自治体名」を尋ねる。所得税徴収所轄「税務署」は。

近年の本町フリーズは「小さくてキラリと輝くまち」にぎわいとやすらぎのアーバン・レジッド」他。しかし、観念論からは何も生まれない。以下、本町の実態を確認すると同時に合併判断のより所になることを願って問題を提起する。

大都市隣接の地でありながら、本町政策は結果として基幹インフラ施設等の無い、まれな自治体を形成した。

A 総務部長
これらインフラは平時・災害時を問わず町機能の生命線である。遠からず来るのであろう大震災時を例に伺う。

Q これらインフラは平時・災害時を問わず町機能の生命線である。遠からず来るのであろう大震災時を例に伺う。

A 総務部長
いずれも、北名古屋市に所在する。

「休日急病診療所」「老人ホーム等」「郵便業務」「中央局」「消防・救急」業務
上下水道供給の「浄水場」
汚水・し尿「下水処理場」
可燃・不燃・粗大等の、「ゴミ処理場」は。

Q 以下施設をまとめて伺う。

A 総務部長
小牧市である。

Q 役場より至近の「公立病院」は。

下にあつて、本町の土木・建設を含む現実的な対応力は。自力復旧・復興に対する裏付けある「対処能力」力量を尋ねる。

A 総務部長
休日急病診療所・消防・上下水道・ゴミ処理は、事務組合の構成市

町になつていて、他の構成市と同等の対応ができる。土木・建設の対応は町内業者3社と協定をしている。それ以外にも豊山町地域防災計画の中で定めてある。考えうる最大規模の災害に対応できるものと考えている。



▲西春日井広域事務組合東消防署(北名古屋市)